2026（令和8）年 10月

IR資料

Kumamoto City IR Presentation



熊本市 財政局 財務部 財政課
KUMAMOTO CITY

目次

Ⅰ.熊本市のプロフィール ・・・ 1
- 熊本市の概要 ・・・ 2
- 熊本市の特色 ・・・ 3
- 熊本市の産業 ・・・ 4
- 熊本市の人口動態 ・・・ 5

Ⅱ.2度にわたる熊本地震からの復旧・復興 ・・・ 7
- 熊本地震からの復旧・復興（平成28年熊本地震） ・・・ 8
- 熊本地震からの復旧・復興（令和8年熊本地震） ・・・ 10

Ⅲ.熊本市がめざすまちの姿 ・・・ 13
- 「熊本市第8次総合計画」がめざすまちの姿 ・・・ 14
- 「熊本市第8次総合計画」における現状分析 ・・・ 15
- 「熊本市第8次総合計画」に基づく取組 ・・・ 16
- 「SDGs未来都市」としての取組 ・・・ 17
- 脱炭素社会の実現に向けた取組 ・・・ 18
- 地下水の保全に向けた取組 ・・・ 19
- 第4次熊本市地下水保全プラン ・・・ 20

Ⅳ.熊本市の財政状況 ・・・21
- 令和8年度予算のポイント ・・・ 22
- 2026（令和8）年度予算の重点事項と主な取り組み ・・・ 23
- 財政規模（令和8年度一般会計当初予算） ・・・ 25
- 令和7年度普通会計決算の状況 ・・・ 27
- 健全化判断比率の状況（令和7年度決算） ・・・ 29
- 主な財政指標の状況（令和7年度決算） ・・・ 30
- 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（令和7年度決算） ・・・ 31
- 基金の状況（令和7年度決算） ・・・ 32
- 歳入面からの財政健全化へ向けた取組 ・・・ 33
- 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進 ・・・ 34
- 熊本市中期財政見通し ・・・ 35
- 外郭団体の状況（令和7年度決算） ・・・ 36
- 統一的な基準による地方公会計 ・・・ 37

Ⅴ.熊本市債について ・・・ 39
- 令和8年度の起債計画 ・・・ 40
- グリーンボンドの発行 ・・・ 41



Ⅰ　熊本市のプロフィール



Ⅰ.熊本市のプロフィール

Kumamoto City

熊本市の概要

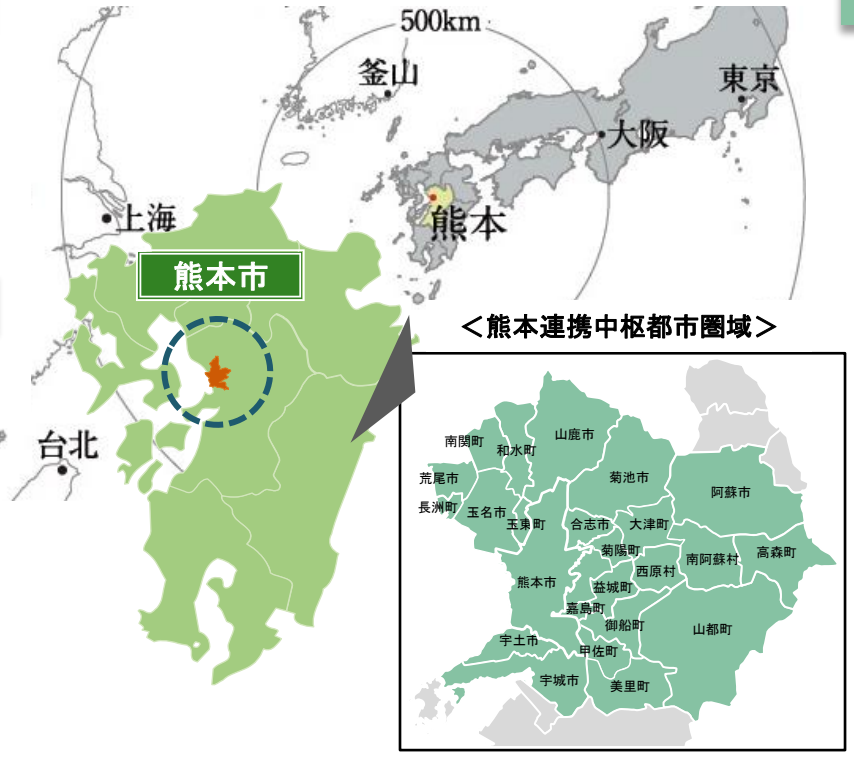
- 2012（平成24）年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- 熊本連携中枢都市圏（24市町村で構成）の人口は、約134万人に及ぶ

熊本市の基礎データ（2026（R8）.8.1）

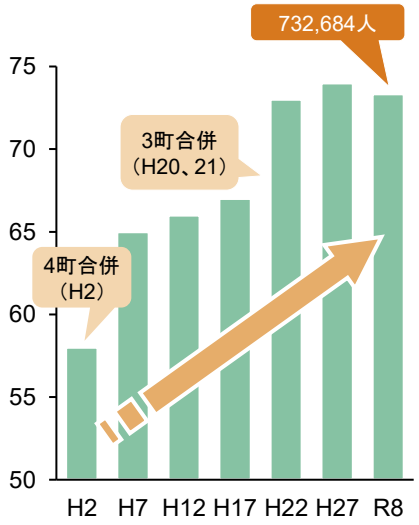
- 人口 732,684人
  ※熊本連携中枢都市圏人口 1,338,751人
  （R7熊本県推計人口調査）
- 面積 390.44平方キロメートル
- 人口密度 1,877人/㎢
- 世帯数 347,539世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町（北部、河内、飽田、天明）と合併 人口が 60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言
令和4年4月	第4回アジア・太平洋水サミットにて 「熊本宣言」が採択 政令指定都市移行10周年
令和5年12月	初回グリーン/ブルーボンドを発行
令和8年7月	グローバルネイチャーポジティブサミット 2026が熊本市で開催



熊本市の人口推移



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



Ⅰ.熊本市のプロフィール

Kumamoto City

熊本市の特色

- 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- 九州の行政の中心として発展。大学・医療機関が高集積し、市民生活は充実
- “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市

熊本大学工学部半導体デバイス工学課程

- 国内の大学で初となる半導体教育に特化した学士課程を令和6年度に新設
- 日本の教育機関として初めて、アメリカ政府と連携し、半導体人材育成のための「高度な英語教育」サポートプログラムを導入

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 人口10万人当たり医師数 417.9人
  （指定都市20市中3位）

※令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計より

熊本市休日夜間急患センター

- こどもの急病などに対応するため、小児科の365日24時間診療体制を確立





日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
  →令和4年4月、「アジア・太平洋水サミット」を開催し、日本を含む31の国と地域が参加

- 地下水の取水割合 100.0%
  （指定都市20市中1位）

「阿蘇の自然」と「人の営み」

- 壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム
- 現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したもの



熊本市の産業

- 清らかで豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- 熊本都市圏は、半導体関連企業や自動車等の輸送用機械関連企業が数多く立地する一大集積地
- 半導体受託生産で世界トップのTSMCの進出を受け、関連予算を計上して産業拡大を推進

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令市20市中3位（全国市町村11位）
- なす・すいかは、全国市町村1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



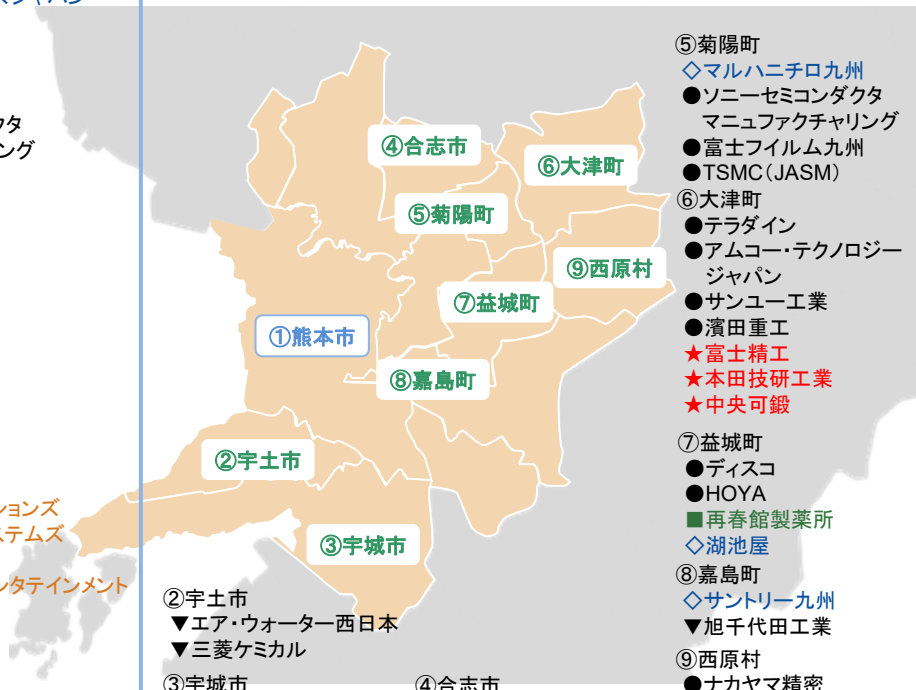
産業別就業者比率

- 第1次産業 3.3%（指定都市20市中2位）
- 第2次産業 16.9%（同17位）
- 第3次産業 79.8%（同9位）

※令和2年国勢調査より
出典：総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表

熊本都市圏の主な立地企業

◇食品関連　●半導体関連　★輸送用機械関連
■医療製品関係　◎環境関連　●オフィス系
▼その他



①熊本市
◇パルクスフーズ熊本
◇フンドーダイ
◇コカ・コーラボトラーズジャパン
◇リョーユーパン
◇わかば食品
●野毛電気工業
●ホクエツ
●ルネサスセミコンダクタ マニュファクチュアリング
●日本マーテック
●タチバナ化成
▼平田機工
▼JSP
▼ヤマエ久野
★アイシン九州
★ヒサダ
■アイディエス
■KMバイオロジクス
■リバテープ製薬
◎エコポート九州
●アステリア
●アソウ・アルファ
●ワークスアプリケーションズ
●SCSKニアショアシステムズ
●熊本コアミックス
●デジタルワークスエンタテインメント
●C2C
●トランス・コスモス
●ソニー損害保険
●Horizon One
●アクセンチュア
●日本郵政コーポレートサービス
●BBSアウトソーシング熊本

⑤菊陽町
◇マルハニチロ九州
●ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング
●富士フイルム九州
●TSMC（JASM）

⑥大津町
●テラダイン
●アムコー・テクノロジー ジャパン
●サンユー工業
●濱田重工
★富士精工
★本田技研工業
★中央可鍛

⑦益城町
●ディスコ
●HOYA
■再春館製薬所
◇湖池屋

⑧嘉島町
◇サントリー九州
▼旭千代田工業

⑨西原村
●ナカヤマ精密
●堀場エステック
●三井ハイテック
▼インターナショナル・ケミカル
▼共和

②宇土市
▼エア・ウォーター西日本
▼三菱ケミカル

③宇城市
◇山崎製パン
●中央電子工業
●理化電子
●旭国際テクネイオン
★九州エフ・シー・シー

④合志市
●東京エレクトロン九州
●三菱電機
●旭精機
★合志技研工業
▼日本たばこ産業

Kumamoto City

熊本市の人口動態

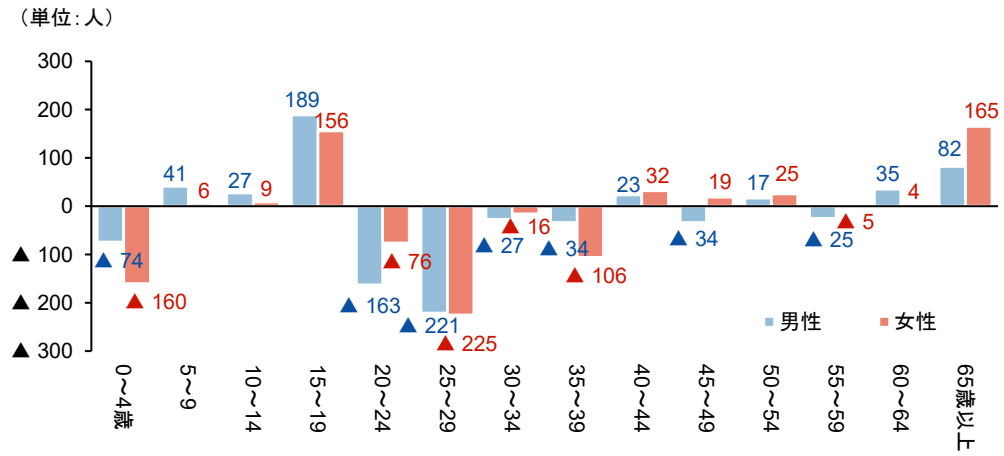
- 2025（R7）年度の人口は前年度から減少。一方、社会動態の増加傾向は継続
- 出生率は政令指定都市第2位（20市中）、合計特殊出生率は第2位（20市中）と高い水準を維持

人口動態の状況 出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

（単位：人）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人口増減	▲ 163	▲ 826	▲ 680	▲ 335	170	▲ 611	▲ 1,954
自然増減	▲ 657	▲ 968	▲ 1,203	▲ 2,088	▲ 2,797	▲ 3,405	▲ 3,485
出生数	6,532	6,133	6,198	5,892	5,524	5,152	5,116
死亡数	7,189	7,101	7,401	7,980	8,321	8,557	8,601
社会増減	494	142	523	1,753	2,967	2,794	1,531
転入	43,399	41,528	40,029	41,759	42,888	42,069	41,359
転出	42,905	41,386	39,506	40,006	39,921	39,275	39,828

5歳区分別男女別人口増減（社会増減）



出典：住民基本台帳人口移動報告（令和7年）

出生率と合計特殊出生率（2024（R6）年度）

- 熊本市の出生率・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準（出生率第2位、合計特殊出生率第2位）

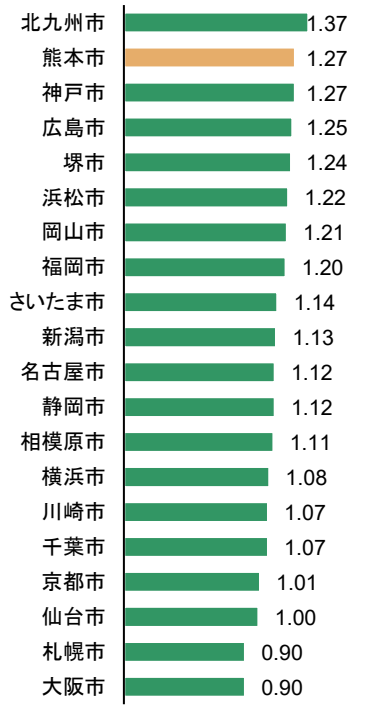
出生率

人口1000人あたり出生率



合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子供の平均数



Ⅱ　2度にわたる熊本地震からの復旧・復興

Ⅱ.熊本地震からの復旧・復興（平成28年熊本地震）

平成28年熊本地震の概況

- 平成28年4月14日及び16日に“平成28年熊本地震”が発生し、わずか28時間の間に最大震度7が2回、震度6が5回、余震の累計は4，000回超となる観測史上初の大災害となった。
- 避難者数は最大11万人、住家被害は13万件を超え、液状化等による宅地被害が市内の各所で発生。

平成28年熊本地震の概要

● 前震
発生日時：平成２８年４月１４日（木）２１時２６分
震源地：熊本県熊本地方（深さ：１１km）
規模：マグニチュード６．５
熊本市内震度６弱（県内最大震度７）

● 本震
発生日時：平成２８年４月１６日（土）０１時２５分
震源地：熊本県熊本地方（深さ：１２km）
規模：マグニチュード７．３
熊本市内震度６強（県内最大震度７）

熊本城石垣の崩壊



一般県道玉名植木線　法面崩壊



宅地擁壁の被災状況



下水道（管路）の被災状況



人的被害・家屋被害の状況（令和8年2月末時点）

● 人的被害　死者数：９０人、重傷者：７７２人
● 家屋被害　※り災証明交付件数
全壊：5，764棟、大規模半壊：8，972棟、半壊：38，964棟
一部損壊：82，985棟　**計136，685棟**
● 生活インフラ
水道：最大約326，000戸断水（平成28年4月30日通水完了）
電気：約278，400戸停電（平成28年4月18日午後復旧）
ガス：約100，900戸供給停止（平成28年4月30日復旧完了）

熊本市内の被害額（平成28年8月31日試算）

熊本市の被害額合計（試算）は、**約1兆6，363億円**

区分	主な内容	被害額合計（億円）
①医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
②水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
③公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
④農水産業関係	農水産業関係施設、農作物、農地等	187.5億円
⑤文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
⑥その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
⑦廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
⑧商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	1,720.0億円
⑨文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
⑩建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	12,121.5億円
熊本市被害額合計（試算）		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの（一部国・県の所管施設が含まれる）

Kumamoto City

平成28年熊本地震からの復旧・復興

- インフラや施設の災害復旧工事、がけ崩れ等で被害を受けた宅地の公共事業による復旧工事は完了
- 2021年12月末時点で応急仮設住宅等の入居世帯数は0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了
- 平成28年熊本地震で得た経験や教訓の伝承に加え、次の災害に備えた防災・減災のまちづくりを推進

主な成果

被災者の生活再建支援

地域支え合いセンターを中心とした見守り支援を実施
住まい再建に一定の目処

- 看護師等による戸別訪問を実施　36,863件
- 恒久的な住まいへの移行率　100%
（2022年3月末時点）

インフラ・施設及び農水産業の復旧

概ね完了

- 2019年10月熊本市民病院開院
- 道路・橋梁、上下水道等の災害復旧　2019年度完了

地域経済の回復と活性化

新たなまちづくりを推進し、震災からの再生をアピール

- 2019年10月熊本城特別公開開始
- 2019年12月桜町地区再開発施設　全館開業
- 2021年3月熊本城天守閣復旧完了

主な残された課題

被災者の生活再建に向けたトータルケア	防災・減災のまちづくり	熊本地震の記録と記憶の伝承
■ 切れ目のない生活再建・健康支援 ■ 宅地復旧及び耐震化支援 ■ 心のケア	■ 災害に強い都市基盤の形成 ■ 市民・地域・行政の災害対応力の強化 ■ 避難環境の強化	■ 防災教育の推進 ■ 震災に関する記録の保存と活用 ■ 国内外への発信

熊本市第7次総合計画(後期計画)の重点的取組へ位置づけ

● 恒久住宅移行後も継続的な見守りを実施 ● 児童生徒の心のケアを継続 ● 住まいの防災対策を推進	● ライフライン・インフラ機能の強化 ● 防災体制の強化 ● 円滑な避難所の開設・運営に向けた取組を推進	● 大規模地震を想定した避難訓練の実施 ● 震災関連文書の保存 ● 熊本城の復旧過程の段階的公開

震災復興計画に基づく復旧・復興からその先の新たなステージへ展開

- **平成28年熊本地震の経験で培った「地域主義」に基づく取組のノウハウをいかし、復興のその先のステージとして地域共生社会の実現に向けた取組・体制へ移行。**

「地域主義」の実践と浸透

避難～復旧
（発災直後）

震災復興計画に基づく着実な復旧・復興
（2016年度～2019年度）

インフラ復旧等は概ね完了
住まい再建に一定の目処

市民力・地域力・行政力を結集し、復旧・復興に取り組む

復興のその先のステージへ
（2020年度～）

地域共生社会の実現

平成28年熊本地震の経験をいかす

2016.4　2016.10（平成28年熊本地震から半年）　2020.4（平成28年熊本地震から4年）

令和8年熊本地震の概況

■ 令和8年7月28日に“令和8年熊本地震”が発生し、熊本市内でも南区で最大震度6強、中央区・東区・西区・北区で震度5強を観測。
■ 人的被害や住家被害に加え、道路、学校、農業施設など幅広い分野で被害が発生し、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼした。

令和8年熊本地震の概要

発生日時：令和８年７月２８日（火）１６時２７分
震 源 地：熊本県熊本地方（深さ：１６km【暫定値】）
規　　模：マグニチュード７．１
　　熊本市内震度６強（県内最大震度７）

支援物資の運搬



学校の被害状況



仮設トイレの設置



野菜選果施設の被害状況



人的被害・家屋被害の状況（令和8年10月5日現在）

● 人的被害　死者数：０人、重傷者：４人
● 家屋被害　※住家被害認定調査件数
全壊：114棟、大規模半壊：32棟、中規模半壊：100棟、半壊：491棟
準半壊：1，459棟、一部損壊：8，092棟
計10，288棟

熊本市内の被害額（令和8年8月27日時点把握分）

熊本市の被害額合計（試算）は、**約352億円**（※住家被害除く）

区分	主な内容	被害額合計（百万円）
①医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	32
②水道施設	水道施設、工業用水道等	972
③公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	835
④農水産業関係	農水産業関係施設、農作物、農地等	2,758
⑤文教施設	学校、社会教育施設等	1,789
⑥消防・防災関係	消防施設、防災施設、消防・防災関係資機材等	48
⑦その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	874
⑧廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	1
⑨商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	27,422
⑩文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	474
⑪建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	※ 26
⑫車両関係	車、バス、タクシー等	2
熊本市被害額合計（試算）		35,232

Kumamoto City

令和8年熊本地震関連の予算措置状況

■ 熊本市では、令和8年熊本地震関連分として2度の補正予算（合計183億円）を措置（令和8年9月時点）
■ 国においても、復旧・復興に必要な予算の確保が進んでいる。

熊本市補正予算（令和8年熊本地震関連分）

８月専決予算（令和８年８月１４日専決）　３１．３億円

（主な内容）
- 被災者住宅支援事業　２４．３億円
- 被災者への経済的な支援　４．０億円
- 避難所設置等に係る支援　２．９億円
- 支援体制の整備に要する経費　０．１億円


避難所の様子

９月補正予算追加提案分　１５１．３億円

（主な内容）
- 被災者に対する支援　６６．９億円
- 事業者に対する支援　１３．０億円
- 公共施設等の復旧経費　６９．５億円　等


道路被害の状況

国の予算措置状況

予備費（令和８年８月４日付）　２４２億円

- プッシュ型の物資支援　２４億円
- 都道府県等の行う救助業務への支援　１２億円
- 応急復旧を含めた災害復旧　２０６億円

予備費（令和８年８月２８日付）　１，４７８億円

（令和8年熊本地震に係る被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ）
- 生活の再建　７６６億円
- なりわいの再建　３７９億円
- 災害復旧等　３３１億円

※係数は、それぞれ四捨五入によるため合計が一致しない場合がある。

☛国においても、令和8年熊本地震からの復旧・復興を支援すべく被災者の生活となりわい支援のためのパッケージに基づき支援がなされている。
今後も、国の財政措置等を最大限活用しながら、復旧・復興に係る本市負担の軽減に向け、必要な支援を国・県へ継続して要望していく。

今後の復旧・復興に向けて

■ **被災者の生活再建を最優先に、被害状況や支援ニーズ、復旧・復興の進捗等を踏まえ、必要な予算措置を適時適切に講じていく。**
■ **また、震災復興基本方針に基づく震災復興計画を策定し、国・県の財政措置等を最大限活用しながら、計画的かつ着実に復旧・復興を進めていく。**

Ⅲ　熊本市がめざすまちの姿

Kumamoto City

「熊本市第8次総合計画」がめざすまちの姿

めざすまちの姿　－上質な生活都市－

豊かな自然と歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、
お互いに支え合いながら心豊かで幸せな暮らしが営まれ、災害に強くだれもが安心して暮らせるまち。
そして、市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しんでいるまち。
そのような、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」を、私たちは目指します。

まちづくりの基本理念

まちづくりの原点は、「地域」、そして、そこに暮らす「市民」です。
個人の権利や自由が尊重される一方で、人と人とのつながりが希薄になりやすい時代と言われていますが、
本市においては、甚大な被害をもたらした平成28年（2016年）熊本地震（以下、「熊本地震」という。）の混乱の中においても、
行政をけん引する形で市民が自然発生的に活動し、
地域やコミュニティで連携しながら、困難を乗り越えてきました。
また、新型コロナウイルス感染症の流行は、心豊かな生活には、人と人、
地域やコミュニティとのつながりが不可欠であることを再認識する契機ともなりました。
本市を取り巻く情勢は目まぐるしく移り変わり、様々な課題がありますが、
私たちはこれらを克服しながら「上質な生活都市」を実現し、次の世代に引き継いでいかなければなりません。
そのために、「市民」と「地域」、そして「行政」が、それぞれが果たすべき責任や役割を担いつつ、
互いに支え合う成熟した地域社会を基盤としたまちづくりに取り組んでいきます。

Kumamoto City

「熊本市第8次総合計画」における現状分析

他の政令指定都市と比較して、本市の現状を分析しました

（各指標を偏差値化し、比較可能な状態にしました。値が「少ない」「低い」方が良好な状態を示す指標（※）は、平均よりも良好な状態であれば偏差値50以上になるように設定しています。）

レーダーチャートで見る本市の現状（政令指定都市比較）

行政経営

税収は少なめだが、財政運営は良好

経常収支比率　政令市**6**位

財政力指数　政令市**18**位

都市基盤

生活環境は良好だが、交通渋滞が恒常化

1住宅当たり延べ面積　政令市**5**位

道路実延長（市域面積1k㎡当たり）　政令市**10**位

生活・医療

地域コミュニティ活動が活発で、医療も充実

一般病院病床数（人口10万人当たり）　政令市**1**位

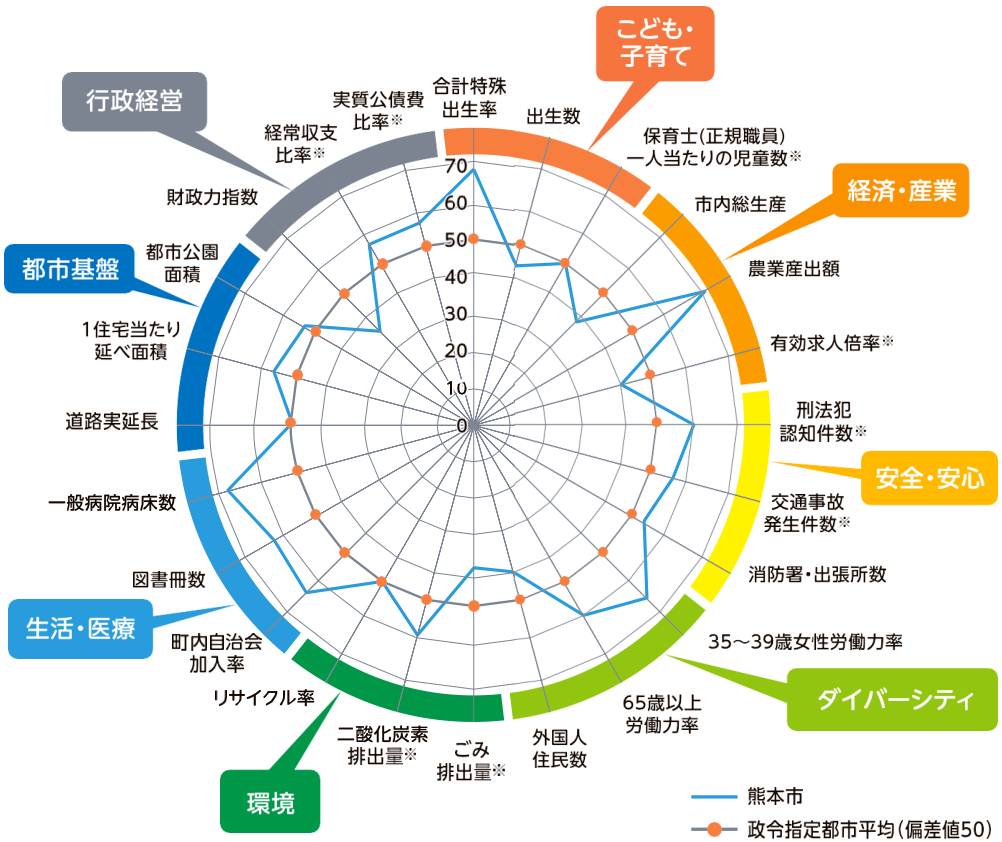
町内自治会加入率　政令市**3**位

環境

清らかな地下水と豊かな緑に恵まれている

二酸化炭素排出量（人口一人当たり）　政令市**3**位

リサイクル率　政令市**10**位



こども・子育て

合計特殊出生率は高いが、保育士一人当たりの児童数は多い

合計特殊出生率　政令市**2**位

保育士（正規職員）一人当たりの児童数　政令市**17**位

経済・産業

農業が盛んで、半導体で地域経済発展の好機だが、人手不足が深刻化

農業産出額（人口一人当たり）政令市**3**位

労働者（パートタイムを含む）の有効求人倍率　政令市**15**位

安全・安心

治安がよく安全・安心

刑法犯認知件数（人口千人当たり）　政令市**2**位

消防署・出張所数（人口10万人当たり）　政令市**7**位

ダイバーシティ

女性と高齢者の労働力率が高い

35~39歳女性労働力率　政令市**2**位

65歳以上労働力率　政令市**5**位

「熊本市第8次総合計画」に基づく取組

8つのビジョン実現に向けて3つの横断的な視点を持って取り組みます。
「SDGsの推進」「デジタル化、DXの推進」「市域を越えた広域的な連携の強化」

第8次総合計画の8つのビジョン



Ⅲ.熊本市がめざすまちの姿（SDGs未来都市）

Kumamoto City

「SDGs未来都市」としての取組

- 2019（R1）年7月、国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定
- 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靭化を促進

取組課題
新しい熊本の成長をけん引する地域経済の活性化

経済	
農業	■ 日本一の園芸産地づくりの推進 ■ 農水産物等の販路開拓・ブランド化や地産地消の推進
エネルギー	■ EVバスをはじめとする新産業の創出支援
ヘルスケア	■ 医工連携によるヘルスケア産業の振興
観光	■ 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興

取組課題
災害時に力を発揮する地域コミュニティの活性化

社会	
健康	■ 健康を軸とした自主自立のまちづくり
防災	■ 避難所運営委員会設置と防災士養成 ■ 学校での防災教育、ESDの推進 ■ 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築 ■ 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編

ライフライン強靭化プロジェクト

ごみ焼却施設の電力・余熱利用で健康増進施設運営→地域活性化（災害時は避難所）

1 地域エネルギーの地産地消の発展

自立分散型エネルギーシステムで電気料金削減

2 EVの電力供給に係る官民連携事業

防災・環境意識の向上（災害時は避難所等で電力供給）

地域エネルギー会社
EV充電拠点
平時/災害時併用

3 EVバスの導入促進事業

産官学による中古バスのEV化による新産業創出（災害時は避難所等で電力供給）

低炭素化・大気汚染の低減

三側面をつなぐ統合的取組



復旧後の熊本城

取組課題
自然環境をいかした防災・減災対策の強化

環境	
自然環境	■ 地下水の質・量の保全と地域循環
防災・減災	■ マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上 ■ 官民連携による防災井戸や電力の確保



大規模災害時に充電拠点からEV、EVバスを避難所等へ

Ⅲ.熊本市がめざすまちの姿（脱炭素への取組）

Kumamoto City

脱炭素社会の実現に向けた取組

- 令和3年3月、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村（当時）で、連携中枢都市圏では全国初となる地球温暖化対策実行計画を共同で策定し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの取組を推進してきました。
- 令和8年3月には、参加市町村の拡大や法制度、国の目標改定を踏まえ、23市町村共同による「第2次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定しました。同計画では、2030年度までに温室効果ガス排出量を「53%以上削減」することを目標に掲げ、住民・事業者・行政が連携して脱炭素の取組を推進しています。

自治体連携による温暖化対策の推進

- 各自治体がそれぞれの地域特性を活かして支え合うことで、より効果的に脱炭素化への機運を醸成
- 脱炭素社会に向けて、熊本連携中枢都市圏全体で取り組みを実施



各市町村の再エネ資源はイメージ

全国初



熊本市の地域エネルギー事業

- 市有施設におけるエネルギーの最適化による温室効果ガスの削減と、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築に取り組む

①ごみ発電電力の地産地消



電力供給
＋
エネルギーマネジメント



電気料金の削減

市民・事業者の省エネ等補助

①ZEH　②EV　③省エネ機器など



②大型蓄電池の設置

区役所等の防災拠点に大型蓄電池設置





③EVによる電力供給体制の整備



EV充電拠点の整備



日産グループとの協定

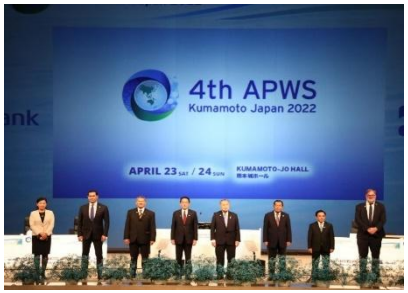
NISSAN
熊本市 Kumamoto City

Ⅲ.熊本市がめざすまちの姿（地下水の保全）

Kumamoto City

地下水の保全に向けた取組

- 熊本市は、人口約73万人を支える水道水源の全てを地下水で賄う都市です。
- この貴重な地下水を将来にわたり守り継ぐため、熊本地域では市町村の枠を越えた広域連携により、地下水保全の取組を推進しています。
- こうした地下水保全の取組が国際的にも高く評価され、「国連“生命の水”最優秀賞」を受賞しました（2013年）。
- また、本市で開催された2022年4月の「第4回アジア・太平洋水サミット」や2026年7月の「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026」においても、市民・事業者・行政が連携した広域的な地下水保全の取組を先進事例として世界に向けて発信しました。



第4回アジア・太平洋水サミット
（2022年4月開催）



グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026
（2026年7月開催）

地下水“量”を守るための主な取組

- **水源かん養林の整備**
  白川上流域の西原村や南阿蘇村等と森林整備協定を結び、水源かん養林の整備に取り組んでいます。また、水源の森づくりボランティアを通じて、市民参加で森づくりを進めています。



下草刈り

- **白川中流域における水田湛水事業**
  熊本地域の重要なかん養域である大津町・菊陽町等と協定を結び、農閑期の水田で水張りを行う農家に対して助成金を交付する制度を創設し、地下水をかん養しています。



水田湛水

地下水“質”を守るための主な取組

- **地下水質の監視**
  水質の実態を把握するための調査を継続的に実施しています。汚染が判明した場合は、飲用に関する指導を行い、汚染の原因・濃度等に応じて地下水の浄化、監視などの対策を行っています。



地下水の水質調査

- **硝酸性窒素削減対策**
  硝酸性窒素による地下水汚染は、汚染源・汚染範囲が広範囲に及ぶことが多く、一旦汚染されると、浄化することが非常に困難であることから、発生源対策が主な対策となります。そこで、家畜排せつ物の堆肥化施設である東部堆肥センターを整備し、地下水の硝酸性窒素の削減を図っています。



熊本市東部堆肥センター

Ⅲ.熊本市がめざすまちの姿（地下水の保全）

Kumamoto City

地下水の保全に向けた取組（第4次熊本市地下水保全プラン）

- 熊本地域の貴重な共有財産である良質かつ豊富な地下水を次世代へ確実に継承するため、社会情勢の変化や新たな課題に対応しながら、地下水の水量・水質の保全に向けた施策を体系的に整理し、計画的に推進しています。
- また、熊本の地下水の価値や魅力を都市ブランドとして広く発信することで、安全・安心で持続可能な「上質な生活都市」の実現を目指しています。

基本方針	基本施策
1 地下水及び公共用水域の水質保全	(1) 地下水及び公共用水域の水質監視と地下水浄化対策の推進
	(2) 硝酸性窒素削減対策の推進
	(3) 有機フッ素化合物対策の推進
	(4) 半導体関連企業等の進出に伴う水質監視の強化
2 地下水量の保全	(1) 更なる地下水かん養の推進
	(2) 節水や雨水利用の促進
	(3) 地下水採取量の抑制
	(4) 地下水位観測
3 くまもと水ブランドの発信	(1) くまもと水ブランドの情報発信
	(2) 地下水都市熊本空間創出
	(3) くまもと水ブランド担い手育成推進
	(4) 江津湖の自然環境の保全と魅力発信
4 広域連携や協働による地下水保全・研究の推進	(1) （公財）くまもと地下水財団による広域的な取組
	(2) 地下水に関する研究の推進

Ⅳ　熊本市の財政状況

Kumamoto City

2026（令和8）年度予算のポイント

予算編成の考え方

1 「上質な生活都市」の実現

本市が目指す“まちの姿”の実現に向け、まちづくりの重点的取組や国が推進する「防災・減災・国土強靭化」、「少子化対策及びこども・若者施策」などに呼応する施策を推進。

2 令和8年度アクションプランにおける重点事項への財源配分

令和8年度は、「災害への備えと対応力の強化」、「総合的なこども施策の推進」、「交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化」、「半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応」の4項目に財源を重点配分。

3 予算の「質の向上」

社会情勢の変化や施策の行政評価等を踏まえた、ビルド＆スクラップを推進し、限られた経営資源 の中で必要な施策を着実に推進。

～令和8年度（2026年度）予算編成方針
[令和7年（2025年）10月9日付熊本市財政課]より～

令和8年度当初予算の柱

令和8年度当初予算は、「結（ゆい）を力に、次の10年をつくる熊本 ～つながりを結んで、ともに歩む未来へ～」をテーマに掲げ、令和8年度アクションプランの4つの重点事項及び第8次総合計画の8つのビジョン実現に向けた施策を重点的に推進する予算として編成しました。

- ビジョン 1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
- ビジョン 2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
- ビジョン 3 市民生活を守る強くしなやかなまち
- ビジョン 4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
- ビジョン 5 豊かな環境を未来につなぐまち
- ビジョン 6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち
- ビジョン 7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
- ビジョン 8 市民に信頼される市役所

Ⅳ.熊本市の財政状況

2026（令和8）年度予算の重点事項と主な取組①

予算の重点事項と主な取組

重点事項 1　災害への備えと対応力の強化　45事業　13.4億円

地震や豪雨災害などあらゆる災害へ平時から万全の備えを行います!

主な取組
- 災害対策本部の情報収集力・情報共有力強化
- 避難所となる体育館の空調整備や排水機場の機能強化　等







住民参加型の訓練を実施するなど、防災意識の向上を図ります!

主な取組
- 熊本市特別防災訓練の実施による防災意識の向上
- 内水ハザードマップの作成及び配布による適切な避難行動促進　等

重点事項 2　総合的なこども施策の推進　160事業　725億円

“こどもが輝き、若者が希望を抱くまち”を実現します!

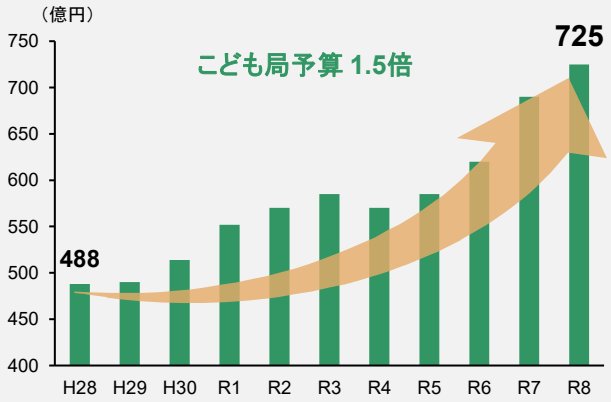
主な取組
- 子育て応援アプリを活用した子育て世帯の負担軽減支援
- 結婚支援拡充や不妊治療における先進医療費の助成　等





すべてのこどもが健やかに成長できる環境づくりに取り組みます!

主な取組
- こども誰でも通園制度の拡充など子育て支援の充実
- こどもの性被害防止の取組　等



Ⅳ.熊本市の財政状況

2026（令和8）年度予算の重点事項と主な取組②

予算の重点事項と主な取組

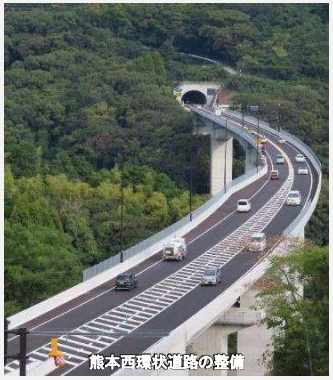
重点事項 3　交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化　16事業　132億円

道路整備の促進など渋滞緩和の取組を加速化させます!

主な取組
- 熊本西環状道路の整備や10分・20分構想調査検討
- 半導体関連企業の集積に伴う交通対策の実施 等

公共交通の諸課題に取り組み、マイカーから公共交通への利用転換を図ります!

主な取組
- 南熊本駅周辺の拠点性向上の検討や産業道路の交差点改良事業
- 公共交通の新たなマネジメント組織（運輸連合等）の設立検討やコミュニティ交通の拡充 等


熊本西環状道路の整備



重点事項 4　半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応　33事業　12.6億円

半導体関連企業の誘致を促進するとともに、地下水を将来にわたって守ります!

主な取組
- 台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援
- 地下水かん養の推進や水質保全対策の強化 等

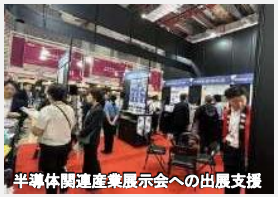
本市在住外国人の増加に対応し、受入環境を整備します!

主な取組
- 地域における日本語教室の開催や学校における日本語指導の充実
- 海外との交流促進や自治会加入リーフレットの多言語化 等




地域日本語教室


水田湛水

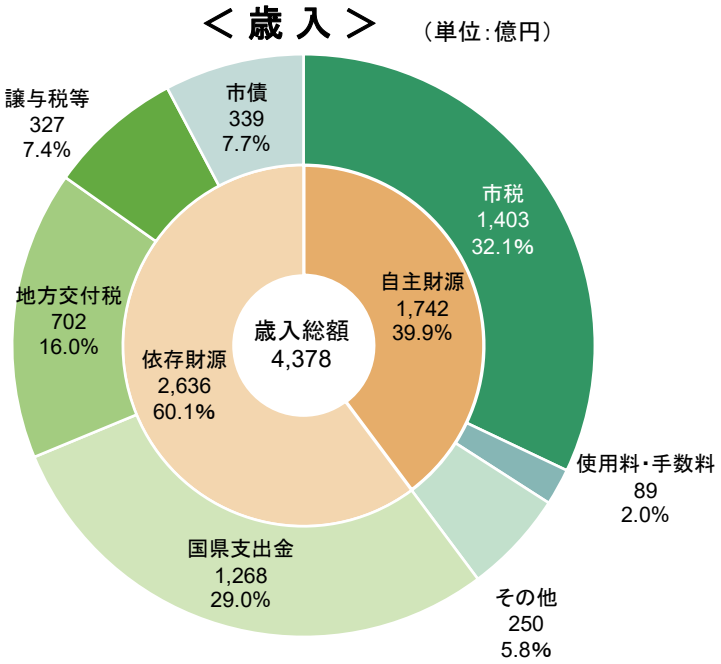

半導体関連産業展示会への出展支援

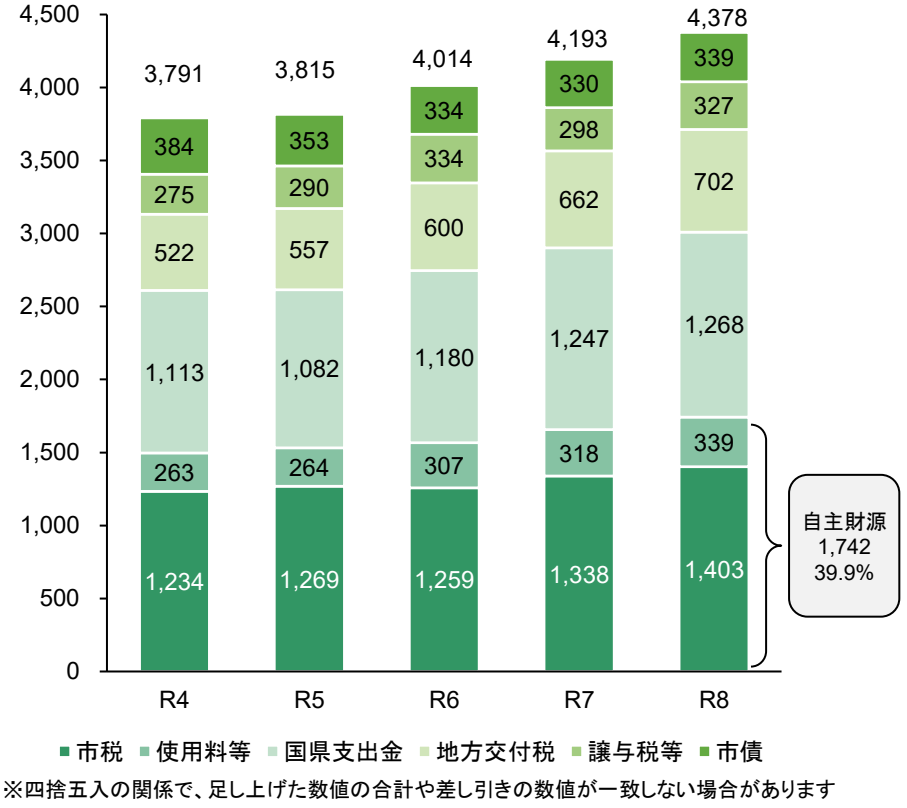
Kumamoto City

財政規模（2026（令和8）年度一般会計当初予算）

- 市税は、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税全体では前年度から65億円増の1,403億円（前年度比+4.9%）
- 国県支出金は、給食費無償化実施に伴う給食費負担軽減交付金の皆増などにより、前年度から21億円増の1,268億円（対前年度比+1.7%）
- その他は、デジタル基盤改革支援補助金や競輪事業収入など諸収入の増により、前年度から20億円増の250億円（対前年度比+8.7%）

一般会計予算額　4,378億円





※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

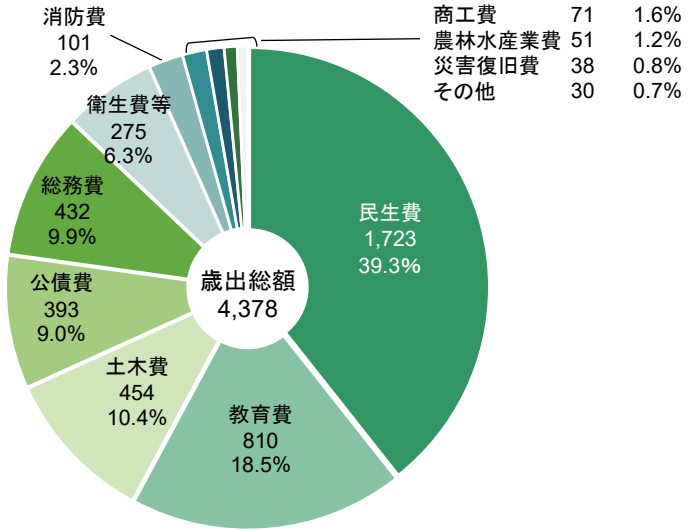
Ⅳ.熊本市の財政状況

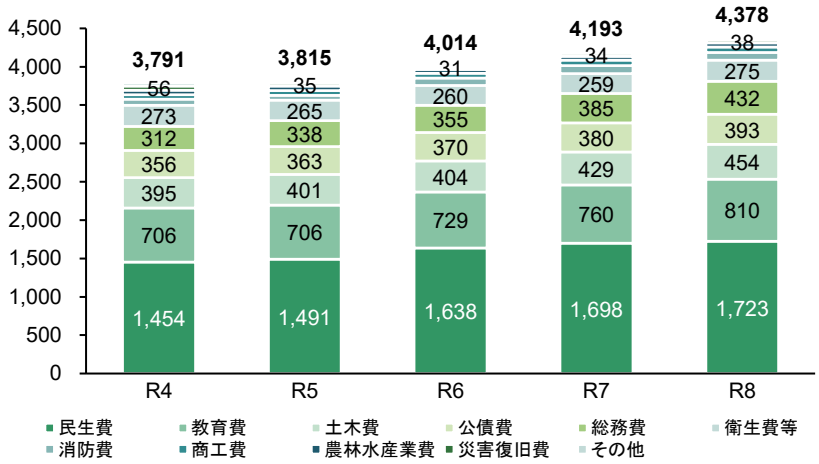
財政規模（2026（令和8）年度一般会計当初予算）

- 目的別では、民生費が歳出全体の4割を占め、25億円増の1,723億円、教育費が50億円増の810億円、総務費が47億円増の432億円となった。
- 性質別では、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が全体の約6割を占め、前年度から99億円増の2,603億円、普通建設事業費は義務教育施設や市営住宅等の長寿命化に係る経費の増などにより、前年度から17億円増の535億円となった。

＜歳 出＞目的別の内訳

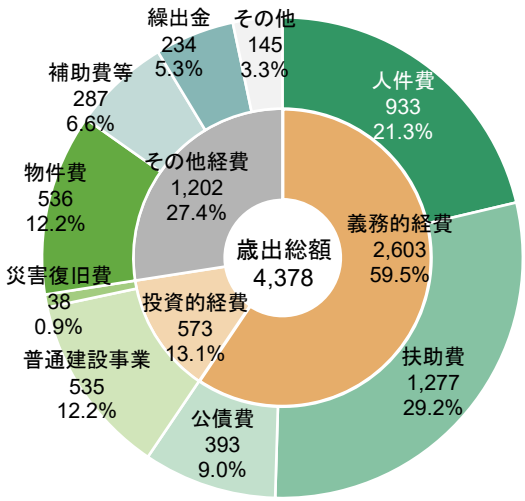
（単位：億円）

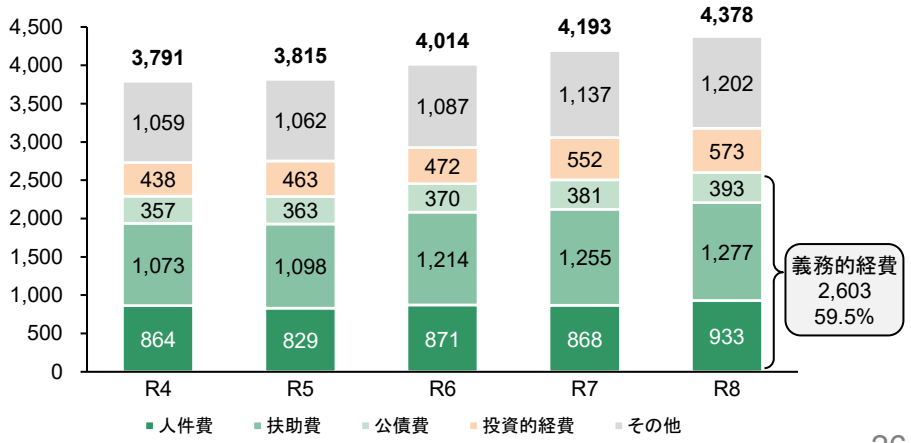




＜歳 出＞性質別の内訳

（単位：億円）



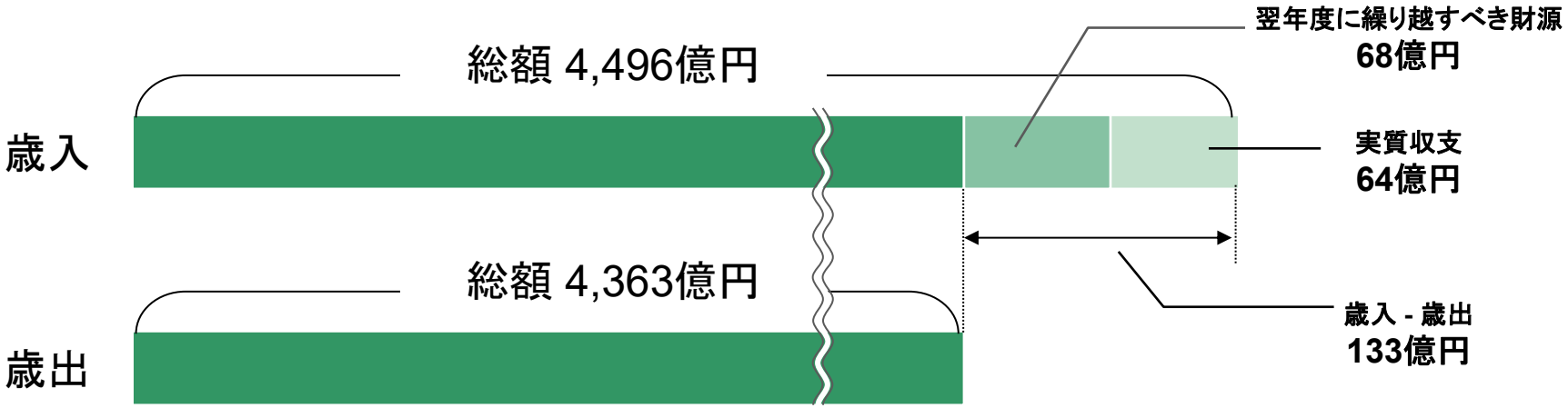


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

Kumamoto City

2025（令和7）年度普通会計決算の状況①

- 歳入総額は4,496億円、歳出総額は4,363億円となり、決算規模は歳入・歳出とも令和2年度から6年連続して4,000億円超の規模。
- 歳入、歳出の差引額133億円から、翌年度に繰り越すべき財源68億円を除いた実質収支は、64億円となった。



参考

	実質収支	歳出規模
R6年度	68億円	4,218億円
R5年度	70億円	4,055億円
R4年度	76億円	4,032億円

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

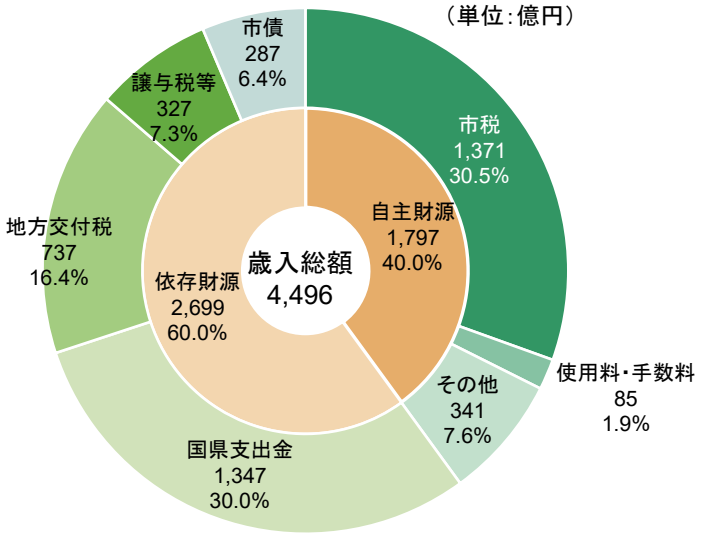
Ⅳ.熊本市の財政状況

2025（令和7）年度普通会計決算の状況②

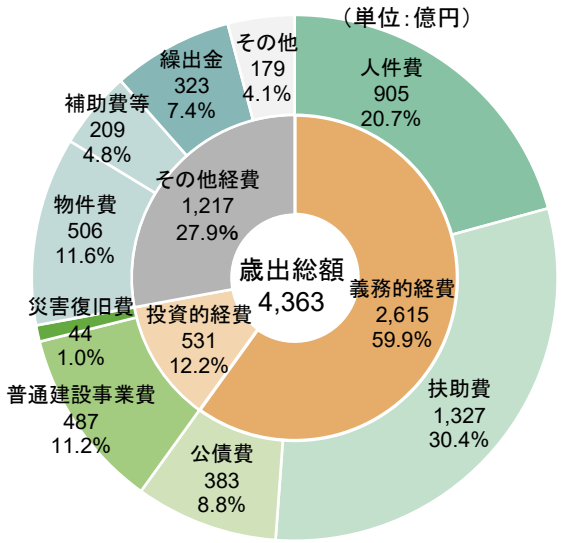
- 歳入決算総額は、4,496億円（対前年度比+4.2%、182億円の増）
- 市税は、個人住民税における令和6年度の定額減税の終了に伴う増加や固定資産税・都市計画税における新増築家屋の増加等伴う増加により、全体としては1,371億円（対前年度比 +7.3%、93億円の増）
- 上記の影響等による市税は増加しつつ、食肉センター跡地の土地売却契約が成立したことによる土地売払収入の増加により、自主財源は94億円増加

- 歳出決算総額は、4,363億円（対前年度比 +3.4%、145億円の増）
- 義務的経費は、扶助費や人件費の増加により、2,615億円（対前年度比 +2.1%、53億円の増）となり、全体に占める割合は59.9%
- 特に扶助費においては、制度改正に伴う児童手当の増や定額減税に伴う不足額給付事業の増等で増加

＜歳 入＞



＜歳 出＞



＜ 決算の指定都市比較 ＞
（令和7年度（2025年度）普通会計歳出）

（単位：億円）

1	横浜	20,738
2	大阪	20,500
3	名古屋	16,241
4	札幌	12,498
5	福岡	11,408
6	神戸	10,669
7	京都	9,634
8	川崎	8,331
9	広島	7,378
10	さいたま	7,061
11	仙台	6,477
12	北九州	6,408
13	千葉	5,725
14	堺	4,858
15	新潟	4,635
16	熊本	4,363
17	岡山	4,271
18	浜松	4,206
19	静岡	3,938
20	相模原	3,711

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は12番目）

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

Kumamoto City

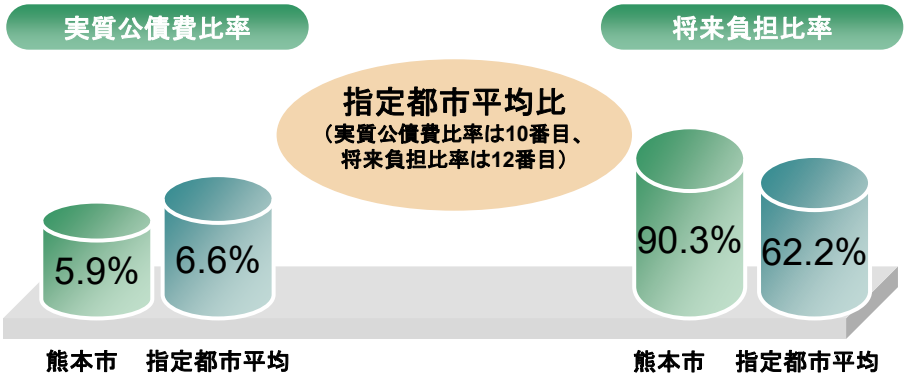
健全化判断比率の状況（2025（令和7）年度決算）

■ 将来負担比率については、指定都市平均を上回る水準であるが、早期健全化基準に該当する指標はなく、健全な財政状況を維持

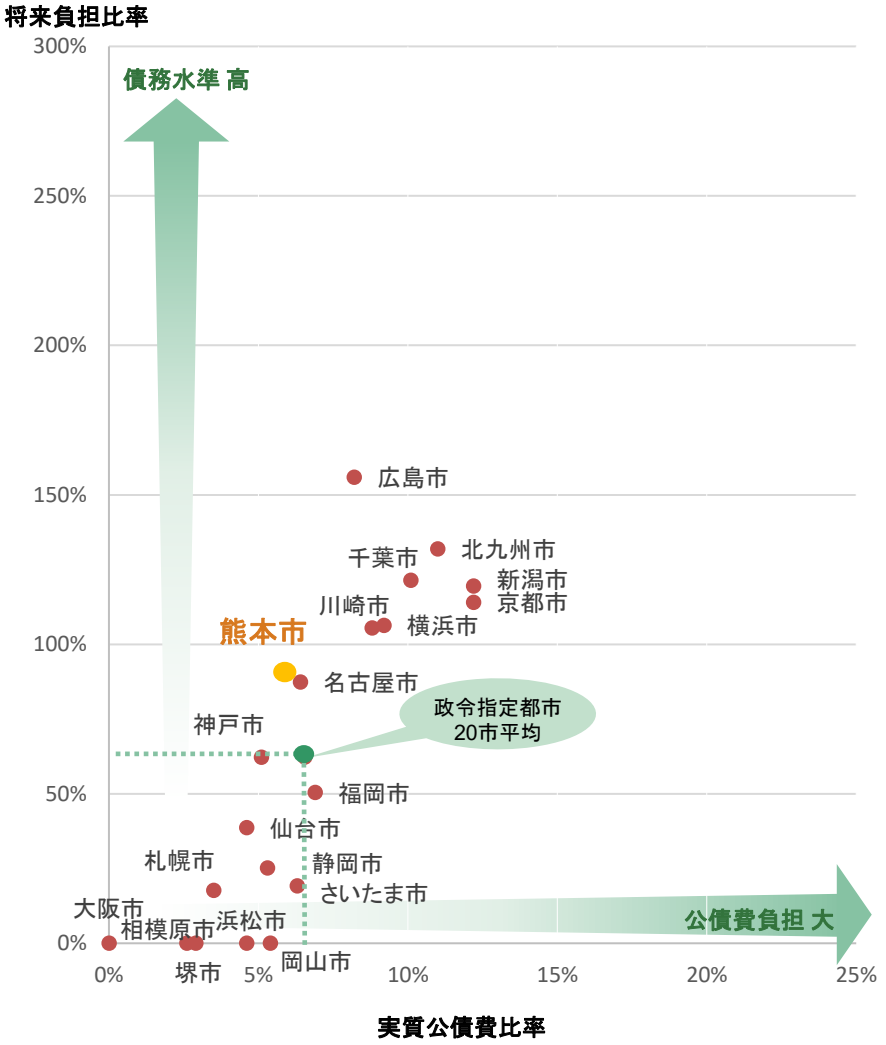
健全化判断比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	16.25%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	20%
実質公債費比率	6.0%	5.4%	5.4%	5.5%	5.9%	5.9%	25%
将来負担比率	121.9%	104.6%	102.2%	92.9%	93.1%	90.3%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（2025（R7）決算）



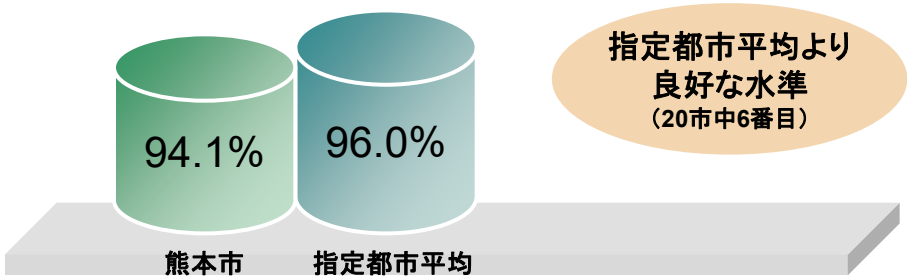
※他の指定都市数値は暫定値



Kumamoto City

主な財政指標の状況（2025（令和7）年度決算）

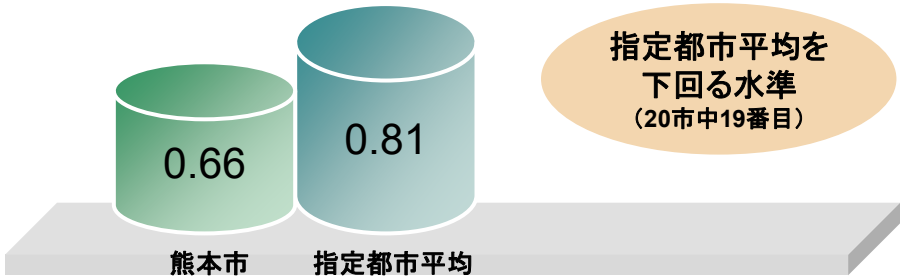
経常収支比率



指定都市平均より
良好な水準
（20市中6番目）

財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

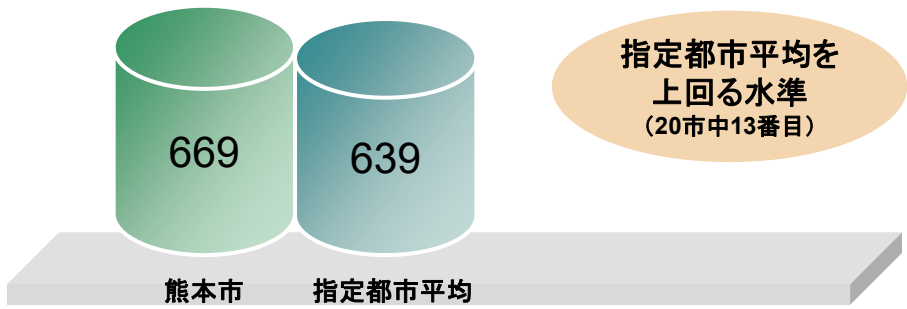
財政力指数



指定都市平均を
下回る水準
（20市中19番目）

財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

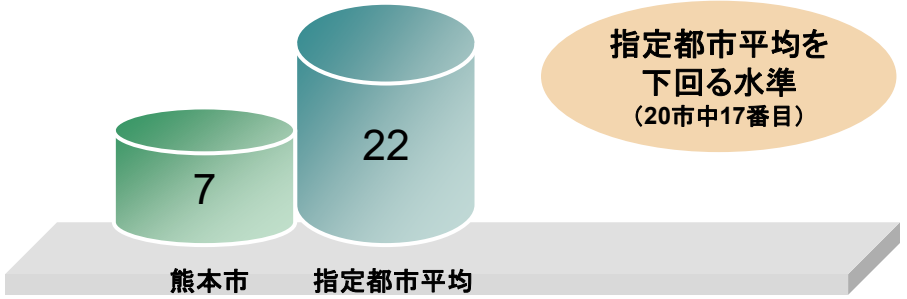
市民1人あたりの市債残高（千円）



指定都市平均を
上回る水準
（20市中13番目）

市民1人あたりの財政調整基金等（※）残高（千円）

※ 財政調整基金と市債管理基金（減債基金）の合計額



指定都市平均を
下回る水準
（20市中17番目）

※他の指定都市数値は暫定値

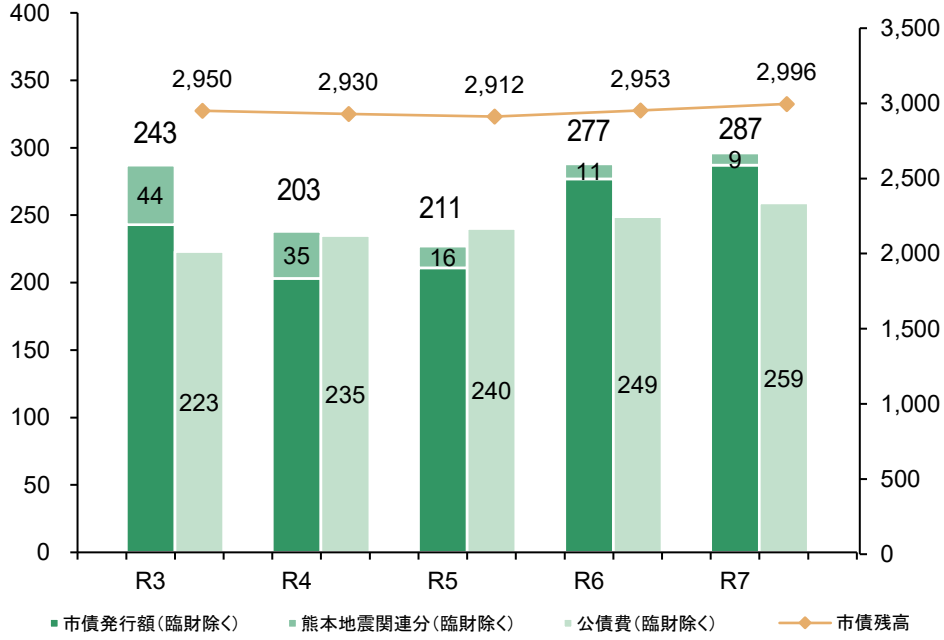
Ⅳ.熊本市の財政状況

市債発行額・公債費・市債残高等の状況（普通会計）（2025（令和7）年度決算）

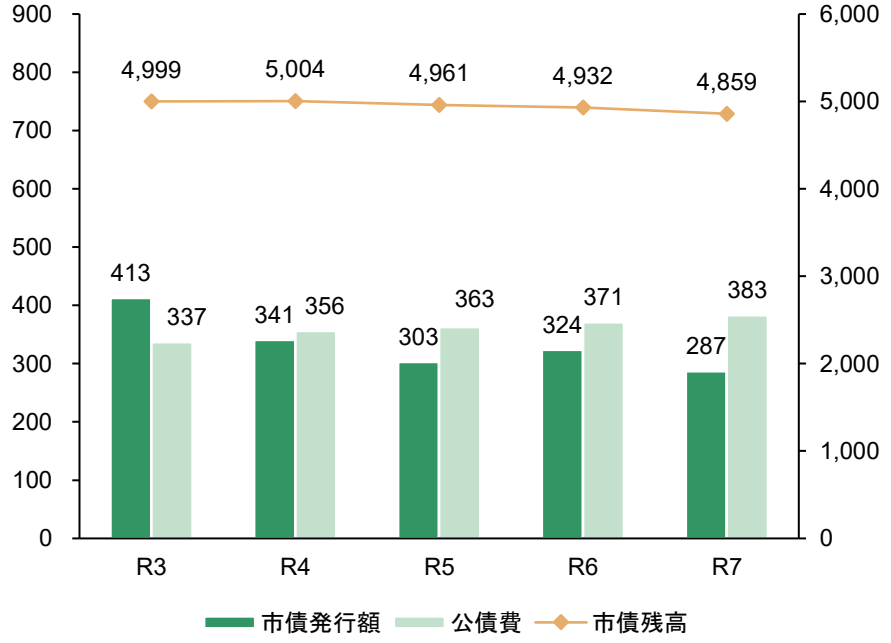
- 公債費は、計画的な投資を進める中、概ね一定の水準を維持しつつ、近年は緩やかに増加
- 国の地方財政計画に伴い臨時財政対策債の発行がなくなったことや平成28年熊本地震からの復旧関連事業に係る市債発行額の減少等により、市債残高も減少傾向で推移

市債発行額、公債費、市債残高等の推移（全て臨時財政対策債を除く）

（単位：億円）



（参考）市債発行額、公債費及び市債残高の推移（全て臨時財政対策債を含む）



	R3	R4	R5	R6	R7
PB	84億	128億	174億	142億	225億

※プライマリーバランス（PB）とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
（歳入総額 - 市債）-（歳出総額 - 公債費）

臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される

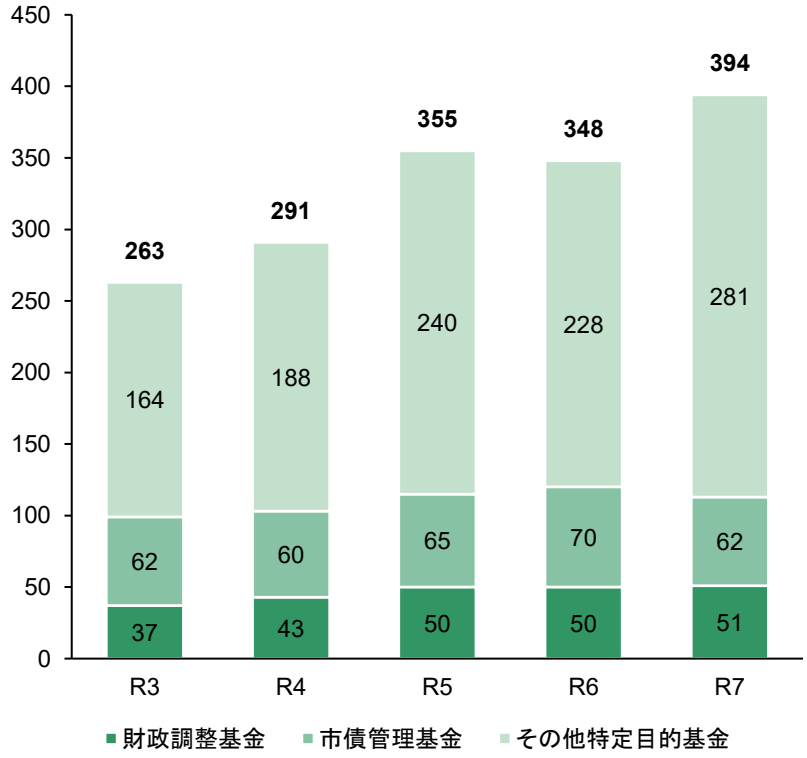
Kumamoto City

基金の状況（2025（令和7）年度決算）

- 市債管理基金の残高は、前年度より減少し62億円となり、財政調整基金と市債管理基金の合計は約110億円の規模となった。
- 公共施設長寿命化等基金や退職手当基金への積立による増等により、その他特定目的基金の残高は、対前年度比53億円増（ +23.2%）の281億円となった

各基金の年度末残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



（単位：億円）

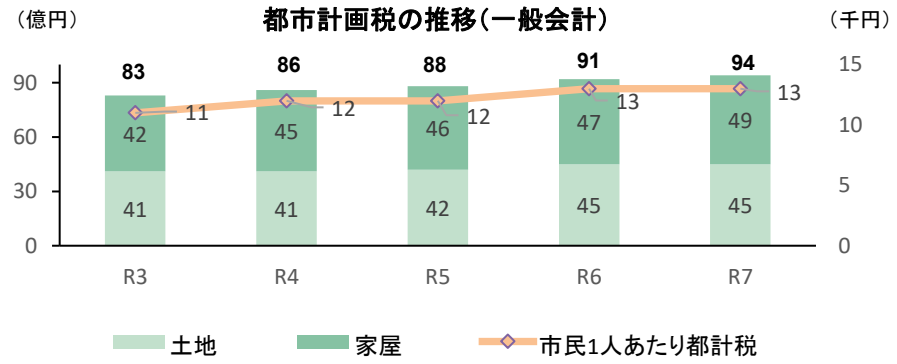
基金の種別	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	**37**	**43**	**50**	**50**	**51**
市債管理基金	**62**	**60**	**65**	**70**	**62**
特定目的基金	**164**	**188**	**240**	**228**	**281**
子どもの未来応援基金	4	5	5	6	7
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	4	3	3	3	3
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	42	49	51	53	52
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	1	1	1	1	1
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	0	0	0	0	0
熊本地震復興基金	11	10	23	14	7
公共施設長寿命化等基金	73	101	121	136	177
新型コロナ感染症金融対策基金	17	7	2	0	0
熊本市職員退職手当基金	-	-	20	0	17
その他	4	4	6	7	9
合計	**263**	**291**	**355**	**348**	**394**

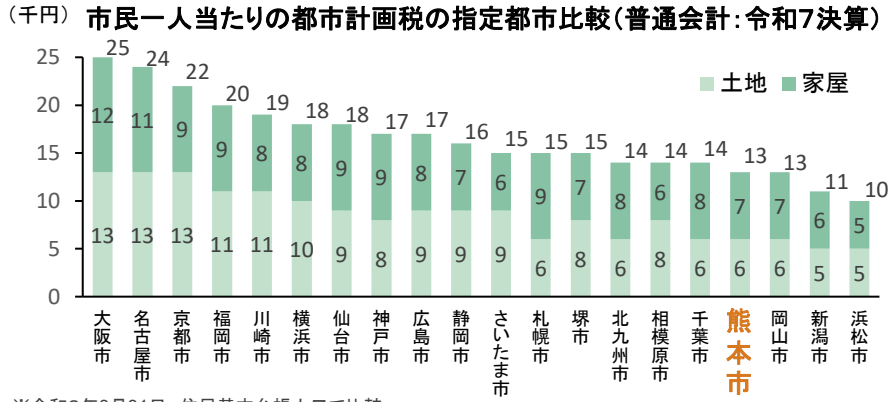
Ⅳ.熊本市の財政状況

歳入面からの財政健全化へ向けた取組

都市計画税の増収

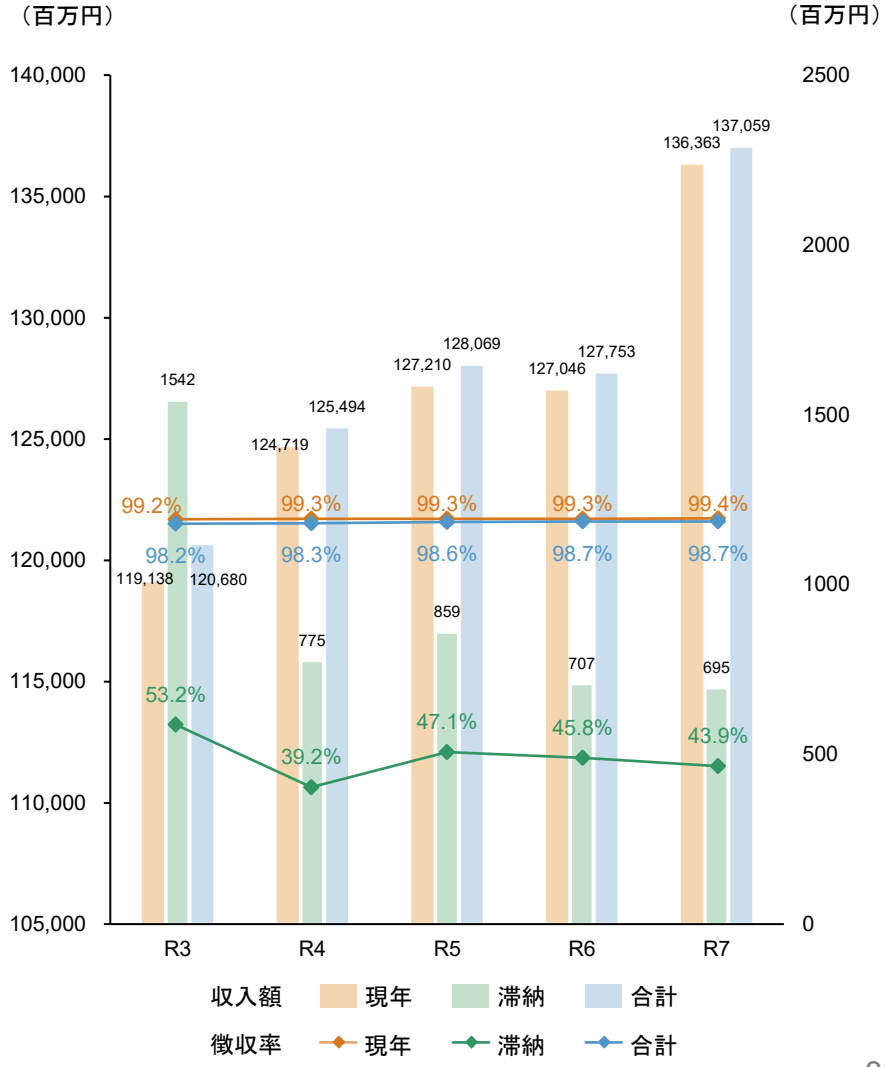
- 都市計画税は、これまで概ね50億円程度で安定的に推移していましたが、令和3年度より税率の引き上げ（0.2%→0.3%）を行ったことに伴い大幅に上昇し、令和5年度はマンションや課税対象家屋の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う税制上の特例措置の終了等により更に増加しています。
- 他の指定都市と比較すると、本市の都市計画税はこれまで最下位でしたが、これにより、20市中17位へと上昇しました。なお、都市計画税は、使途が定められた目的税であり、令和7年度は、坪井龍田陳内線や花園上熊本線、池田町花園線などの街路整備事業等に活用しています。





※令和8年3月31日　住民基本台帳人口で比較

市税徴収率の推移

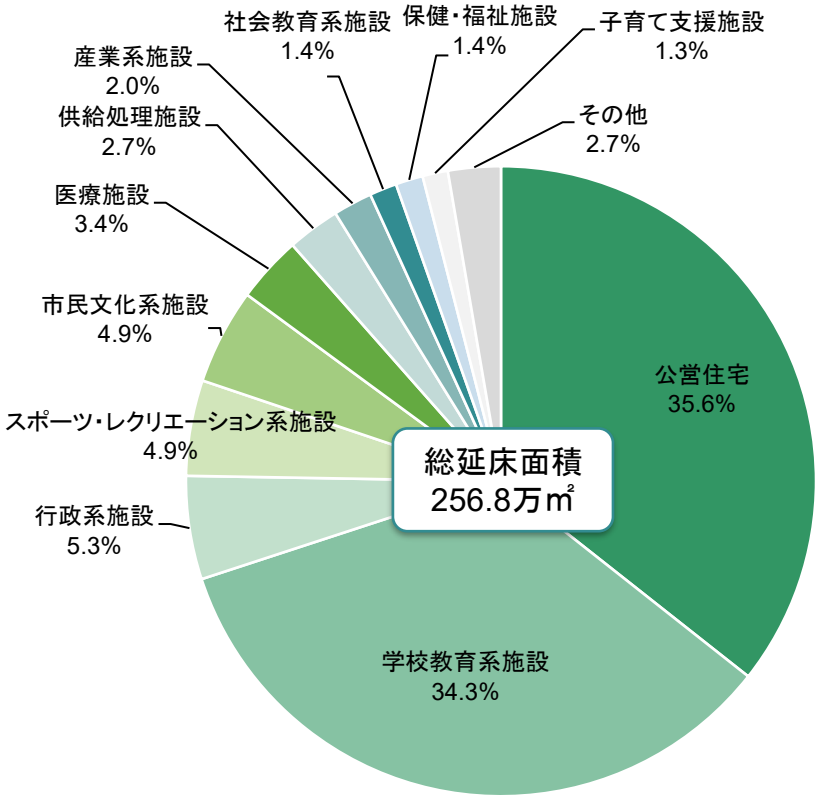


Ⅳ.熊本市の財政状況

「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進

- 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に整備してきた公共施設等が、老朽化に伴い一斉に更新時期を迎え、公共建築物においては毎年度約225億円（事業費ベース）の更新コストが必要になると試算（試算期間：～2055〔R37〕年）
- 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- 公共建築物においては、本市の財政運営との整合を図りつつ、今後5年間の大規模改修や建替等の計画を取りまとめて策定した「実施計画」を毎年度見直しながら取組を推進

公共建築物の保有状況（令和3年4月1日時点）



公共施設マネジメントの基本方針

方針1　資産総量の適正化

施設の複合化・規模適正化等により総延床面積を20%削減します

方針2　施設の長寿命化の推進

計画保全に取り組み、耐用年数70年を目標に長寿命化を図ります

方針3　施設運営に要する総コストの削減

民間活力の導入や、様々な観点から施設運営の見直しを行います

Kumamoto City

熊本市財政の中期見通し（2026（令和8）年3月時点の推計）

- **平成28年熊本地震の影響を含め、令和8年度当初予算をベースに、令和12年度までの今後5年間の見通しを作成**
- **平成28年熊本地震分で10億円の収支不足が見込まれるものの、市税等の自主財源の涵養や、その他の経費における歳出改革などの取組により、全体では収支不足は発生しないと見込んでいる**

収支総括

- R8年度を含むR12年度までの今後5年間で、収支不足は発生しないと見込んでいる。

（単位：億円）

歳入	2026		2027		2028		2029		2030	
	（R8）	伸率	（R9）	伸率	（R10）	伸率	（R11）	伸率	（R12）	伸率
市税	1,403	3.0%	1,422	1.4%	1,445	1.6%	1,467	1.5%	1,481	1.0%
実質的な地方交付税	702	▲3.2%	727	3.6%	725	▲0.3%	715	▲1.4%	713	▲0.3%
国県支出金	1,268	▲11.8%	1,262	▲0.5%	1,276	1.1%	1,286	0.8%	1,297	0.9%
市債（臨財債除く）	339	▲9.6%	417	23.0%	385	▲7.7%	474	23.1%	432	▲8.9%
その他収入	666	▲2.2%	647	▲2.9%	649	0.3%	604	▲6.9%	609	0.8%
合計A	**4,378**	**▲4.4%**	**4,475**	**2.2%**	**4,480**	**0.1%**	**4,546**	**1.5%**	**4,532**	**▲0.3%**

歳出	2026		2027		2028		2029		2030	
	（R8）	伸率	（R9）	伸率	（R10）	伸率	（R11）	伸率	（R12）	伸率
義務的経費	2,603	▲2.6%	2,627	0.9%	2,711	3.2%	2,724	0.5%	2,788	2.4%
人件費	933	1.9%	915	▲1.9%	956	4.5%	927	▲3.0%	961	3.7%
扶助費	1,277	▲7.2%	1,299	1.7%	1,321	1.7%	1,345	1.8%	1,369	1.8%
公債費	393	3.2%	413	5.1%	434	5.1%	452	4.2%	458	1.3%
投資的経費	573	▲11.2%	638	11.3%	590	▲7.5%	676	14.6%	626	▲7.4%
その他経費	1,202	▲4.8%	1,210	0.7%	1,179	▲2.6%	1,146	▲2.8%	1,118	▲2.4%
合計B	**4,378**	**▲4.4%**	**4,475**	**2.2%**	**4,480**	**0.1%**	**4,546**	**1.5%**	**4,532**	**▲0.3%**

収支A-B	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
うちH28年熊本地震分	▲ 10	▲ 11	▲ 11	▲ 12	▲ 14
実質公債費比率	5.8%	6.1%	6.8%	7.6%	8.3%
将来負担比率	102.9%	111.0%	116.2%	122.1%	127.6%
経常収支比率	94.7%	95.1%	95.4%	96.6%	96.1%
市債残高（臨財債除く）	3,223	3,406	3,524	3,718	3,869

【試算の前提条件】

〔歳入〕
- 市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- 実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- 市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕
- 人件費は、2026(R8)年度当初予算における職員数（教職員を含む）を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計
- 扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計
- 公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- 投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、令和6年8月に策定した「新庁舎整備に関する基本構想」における概算事業費616億円を基礎としつつ、工事費を令和8年1月22日の庁舎整備に関する特別委員会で示した約885億円で試算

Kumamoto City

外郭団体の状況（2025（令和7）年度決算）

- 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体（出資比率50%以上）の決算状況（2025（R7）年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産（資本金）	本市出資金	本市出資割合	令和7年度経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	7	258	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	50	50	100%	△ 6	413	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 3	103	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	80	80	100%	△ 61	200	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	△ 1	232	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	△ 4	185	0	0
熊本市文化スポーツ財団	一般財団法人	92	70	76%	52	470	0	0
熊本市公共交通公社	一般財団法人	3	3	100%	△22	8	0	0

外郭団体経営改革計画の取組

【計画期間】2004（H16）～2018（H30）年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
  （補助金削減・派遣職員の引上げ）
- 公益法人への移行

主な取組

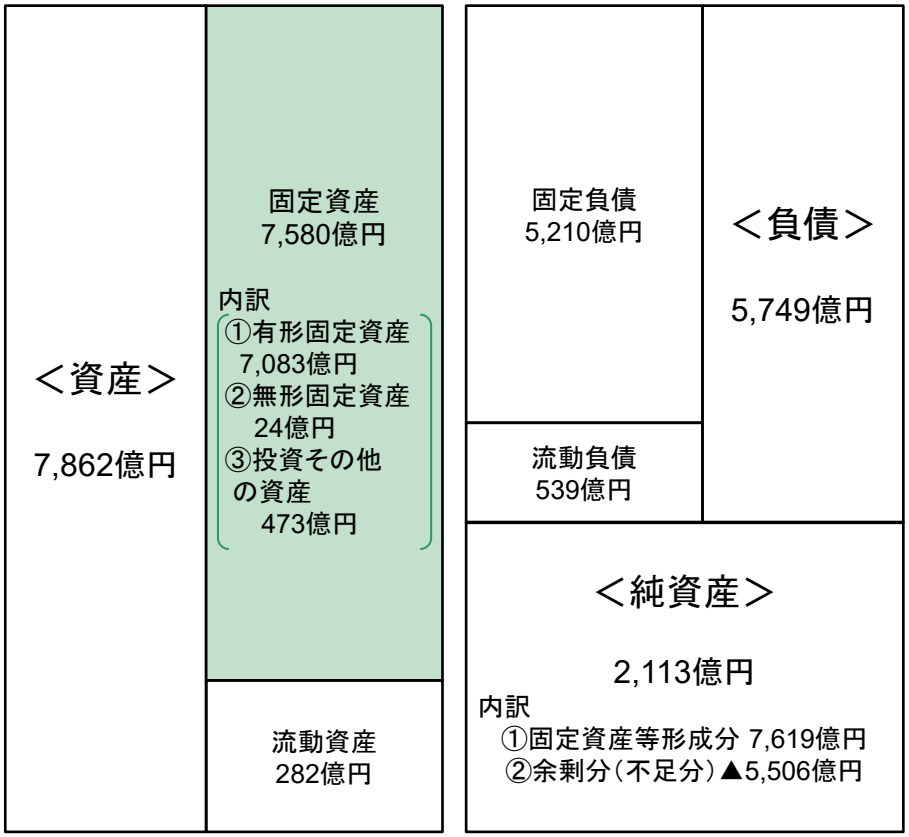
- 熊本市土地開発公社の解散　（2004(H16)年度）
- 福祉公社の解散　（2005(H17)年度）
- （財）熊本市住宅協会の解散　（2011(H23)年度）
- （公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターの統合　（2016(H28)年度）
- 職員派遣を38名→9名へ減員　（2004(H16)～2016(H28)年度）

Kumamoto City

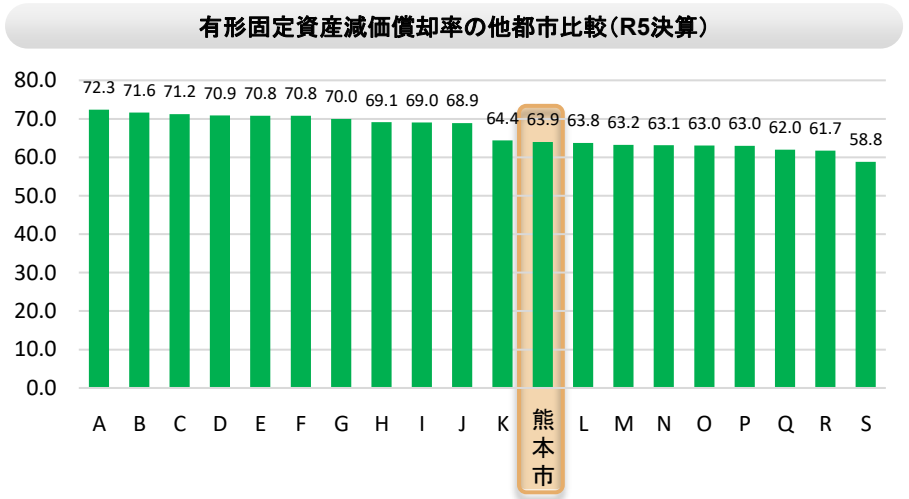
統一的な基準による地方公会計

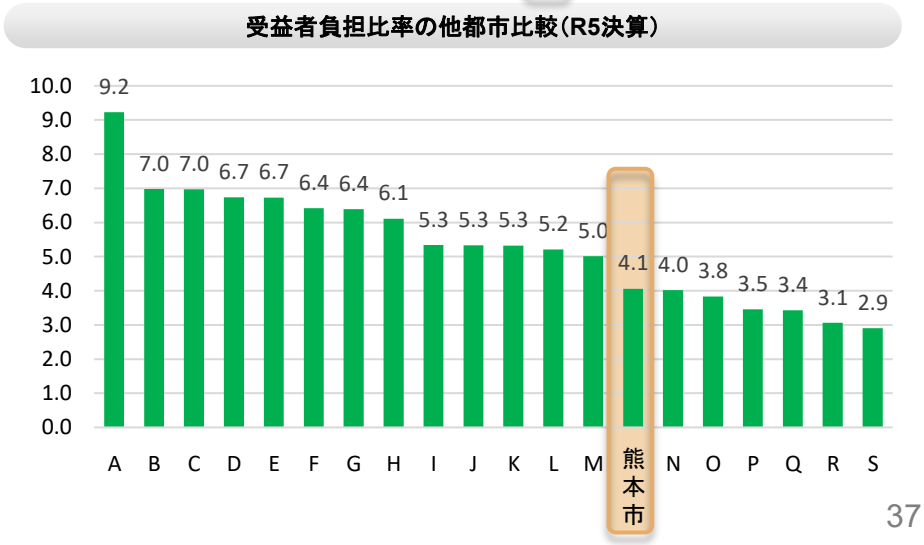
■ 統一的な基準による財務書類を整備することにより、外部へのわかりやすい財務情報の開示や予算編成・公共施設マネジメント等への活用を実施している

（抜粋）貸借対照表（2025（R7）.3.31現在）



外部へのわかりやすい財務情報の開示の例





Ⅴ　熊本市債について

Ⅴ.熊本市債について（全国型市場公募地方債の発行の取組）

Kumamoto City

2026（令和8）年度の起債計画

- **2026年（令和8）年度は、市場公募債を100億円発行予定**
- **指定都市移行後の資金需要拡大に対応し、市場公募債を含む民間資金の活用を進めてきた**
- **市場公募債の継続発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達を推進**

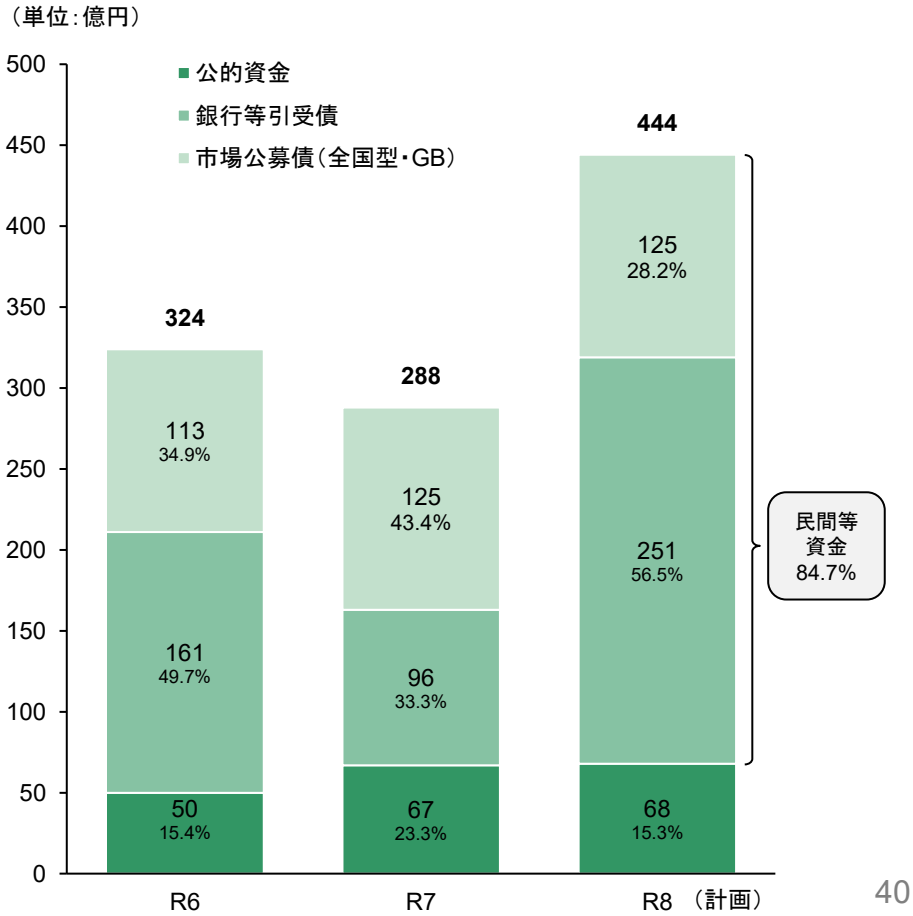
2026（R8）年度 公募公債の発行計画

【発行額】　100億円
【償還期間】　10年（満期一括償還）
【条件決定日】　2026（令和8）年11月11日（水）
【発行日】　2026（令和8）年11月27日（金）
【募集期間】　11月11日（水）～11月19日（木）

公募公債の発行実績（過去5カ年）

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
R3	R3.11.26	10年（満期一括）	100億円	0.130%	100円00銭
R4	R4.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.449%	100円00銭
R5	R5.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.938%	100円00銭
R6	R6.11.29	10年（満期一括）	100億円	1.120%	100円00銭
R7	R7.11.28	10年（満期一括）	100億円	1.820%	100円00銭

市債発行額の借入区分別の構成比（普通会計）



Ⅴ.熊本市債について（グリーンボンドの発行）

Kumamoto City

2026（令和8）年度の起債計画

- ESG投資への関心の高まりを踏まえ、本市の環境施策を投資家へ発信するため、グリーン／ブルーボンドを継続的に発行
- 熊本市は水道水源の100％を地下水で賄う「日本一の地下水都市」として、地下水保全や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しており、それらの取組はブループロジェクトとしても評価を取得しています。
- 環境課題の解決と持続可能な地域づくりを推進するとともに、ESG投資の受け皿として多様な資金調達を実現

グリーン/ブルーボンドの発行概要

年限	10年（満期一括償還）
発行総額	50億円
各公債の金額	1,000万円
資金使途	環境問題の解決に貢献する事業に限定
条件決定日/払込日	条件決定日：令和8年10月9日 払　込　日：令和8年10月21日
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社
適合性評価	本債券の発行に際し、資金使途などを明記した発行の枠組み（グリーン/ブルーボンド・フレームワーク）を策定し、第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版、国際金融公社（IFC）によるBlue Finance Guidelines への適合性について最上位である「Green1（F）」及び「Blue1（F）」の評価を取得
購入対象先	法人向け

公募公債の発行実績（過去3カ年）

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
R5	R5.12.20	10年（満期一括）	50億円	0.904%	100円00銭
R6	R6.10.23	10年（満期一括）	25億円	1.033%	100円00銭
R7	R7.10.22	10年（満期一括）	50億円	1.810%	100円00銭



※ブループロジェクト：グリーンプロジェクトの一種。海洋生物を含む海洋資源の保全や安全な水と衛生的な水環境、水資源の有効利用にも資するプロジェクト

Ⅴ.熊本市債について（グリーンボンドの概要）

Kumamoto City

グリーンボンド原則事業区分	グリーン適格プロジェクト
再生可能エネルギー	○ 市有施設への再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備や蓄電池） ⇒温室効果ガスの排出量削減
エネルギー効率	○ 市有施設の省エネルギー化（照明のLED化、省エネルギー機器の導入等） ⇒温室効果ガスの排出量削減　⇒エネルギー利用量削減
汚染防止及び抑制	○ 環境汚染物質に対する分析・検査体制整備（大気・有害化学物質） ⇒有害物質の排出削減 (大気・有害化学物質汚染の防止)
グリーンビルディング	○ 市有施設の新築・改修（ZEB化） ⇒環境負荷の低減（温室効果ガスの排出量削減）
クリーン輸送	○ 電気自動車の導入及び充電インフラ設備の整備 ○ 自転車利活用の推進（自転車走行空間・駐輪場の整備） ⇒温室効果ガスの排出量削減
気候変動への適応	○ 道路整備（排水・透水性舗装、無電柱化の整備等） ○ 急傾斜地崩壊対策 ○ 河川整備（浸水被害の防止・軽減に向けた河道拡幅や排水路整備等） ○ 農地防災対策（排水機場、ため池等の整備・改修） ○ 港湾・海岸保全施設・漁港の整備（防波堤、護岸等の整備） ○ ヒートアイランド対策（緑地の創出等） ○ 防災情報収集・伝達体制の整備 ⇒水災害など発生時の安全・信頼できるインフラの維持 ⇒水災・土砂災害など発生時の被害リスクの軽減　⇒ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制 ⇒急傾斜地崩壊対策や河川整備等による災害リスク軽減とともに、良好な自然環境の保全
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	○ 水や緑などの良好な自然環境の保全（緑地の保全・整備等） ⇒江津湖等の自然景観の保全　⇒野生生物の生育環境保全 ⇒緑地面積の増加（水源かん養、温室効果ガスの吸収） ⇒良好な自然環境の維持を通じた地下水の保全
グリーンボンド原則事業区分	**ブルー適格プロジェクト※**
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	○ 水源かん養林整備（森林・林道の整備） ⇒かん養域の保全による地下水の維持・回復と持続可能な水供給
持続可能な水資源及び廃水管理	○ 水環境の教育施設等の整備 ⇒地下水保全に対する市民の理解の醸成及び将来の担い手育成により、水資源の持続的な保全に貢献
持続可能な水資源及び廃水管理 汚染防止及び抑制	○ 硝酸性窒素削減対策事業（家畜排せつ物の処理施設等の整備） ○ 地下水の水質・水量に対する監視・分析・検査体制整備 ○ 地下水保全に寄与する水道施設や公共下水道等の整備 ⇒適切な処理及び監視等による水質・水量の維持 ⇒地下水の水質悪化、地下水位や湧水量等の環境リスクへの対応による生活環境の保全 ⇒安定的な飲用水の供給

※ブルー適格プロジェクトはグリーン適格プロジェクトにも該当

Ⅴ.熊本市債について（グリーンボンドの主な充当予定事業）

Kumamoto City

主な資金使途

気候変動への適応	生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 持続可能な水資源及び廃水管理／汚染防止及び抑制
① **道路整備** — 台風等による風水害の防止・軽減を図る道路の排水性・透水性舗装 ② **河川整備** — 豪雨等による洪水被害の防止・軽減を図る河川の河道拡幅 ③ **農地防災対策** — 排水機場やため池の整備・改修 ④ **防波堤・護岸等の整備** — 台風等による高潮・高波被害を防止する海岸堤防や防波堤等の整備	① **水源かん養林整備（森林・林道の整備）** — 森林の水源かん養機能に着目した上流域での森林・林道の整備 ② **地下水の水質・水量に対する監視・分析・検査体制整備** — 水質測定機器等の整備 ③ **地下水保全に寄与する水道施設や公共下水道の整備** — 上水道施設における配水管や配水ポンプ等の整備 — 下水道施設における下水道管や浄化センター等の整備



県営元三・木部地区農地整備事業

農地防災対策



水源かん養林整備

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
電話:　096-328-2085
FAX:　096-324-1713
E-mail:　zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>
https://www.city.kumamoto.jp/

